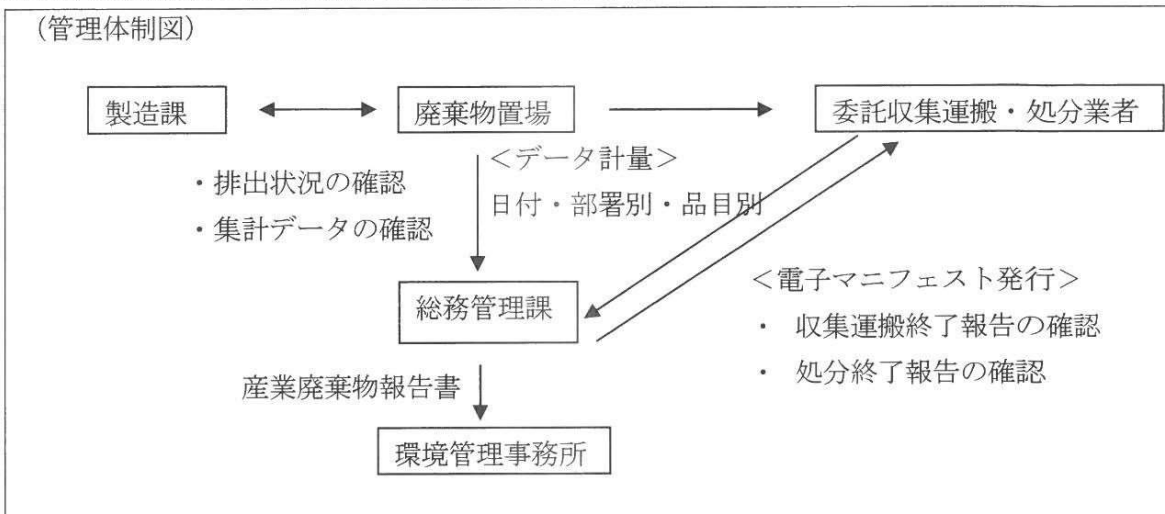


特別管理産業廃棄物処理計画書 令和 5年 6月 29日	
都道府県知事 (市長)	埼玉県知事 殿
	提出者 住 所 埼玉県日高市大字大谷沢100 氏 名 ニチバン株式会社 埼玉工場 工場長 久保 聡 電話番号 042-289-3711
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	ニチバン株式会社 埼玉工場
事業場の所在地	埼玉県日高市大字大谷沢100
計画期間	202 2 ³ 年 4月 1日 ~ 202 3 ⁴ 年 3月 31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	「化学工業」 粘着テープ類・粘着シート類の研究開発、及び、製造
② 事業の規模	製造品出荷額 103.44億
③ 従業員数	183名
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	各部門 → 産業廃棄物置場 → 委託収集運搬業者 → 委託処分業者 (電子マニフェストの発行) ↓ ↓ 最終処分業者 特管廃油 → 焼却(委託) → 再生利用(路盤材)



(日本産業規格 A列4番)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	燃えやすい廃油	pH2.0以下の廃酸
	排出量	118.08 t	0.03 t
	(これまでに実施した取組) ・品質異常品を作らない。 ・歩留、生産性向上。 ・無溶剤化。 ・塗工工程の粘着液再利用。		
② 計画	【目標】ゼロエミッション率の推進 (99%達成)		
	特別管理産業廃棄物の種類	燃えやすい廃油	pH2.0以下の廃酸
	排出量	116.9 t	0.03 t
	(今後実施する予定の取組) ・品質異常品を作らない ・歩留、生産効率向上。 ・無溶剤化。 ・原材料・仕掛品の適正在庫管理。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・分別方法表示 (A・B・C・廃油) ・表示方法の周知 (種類・排出日付・排出部署) ・置場の表示 (水系廃液と混ざらない様に管理、チェック強化)
③ 計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・上記、現状策の推進と改善提案推進。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量		t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（平成 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度 2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	燃えやすい廃油	pH2.0以下の廃酸
	全処理委託量	118.08t	0.03t
	優良認定処理業者への処理委託量	118.08t	0.03t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託基準に基づき、委託可能な処理業者を選定している。 ・委託実務に関する社内教育を実施している。 		

② 計画	【目標】ゼロエミッション率の推進（ 99%達成 ）	
	特別管理産業廃棄物の種類	燃えやすい廃油 pH2.0以下の廃酸
	全処理委託量	116.9 t < 0.03 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	116.9 t < 0.03 t
	再生利用業者への 処理委託量	t t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t t
	(今後実施する予定の取組) ・定期的に委託先処理業者の情報を入手する。 ・出来るだけ優良認定業者から選定する。	
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（2022年度）実績】	
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	< 118.11 t
	(今後実施する予定の取組) ・業務の複数人化と教育	
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。